

令和7年10月22日(水)  
第2回水道事業経営審議会  
水道局総務部経理課

# 令和6年度 水道事業会計決算説明資料

## -目 次-

■令和 6 年度決算概況(総括) . . . . . P3・P4

■決算の認定について(議案第 94 号)

1.決算収支報告 . . . . . P5~8

(1) 収益的収入 (2) 収益的支出 (3) 資本的収入 (4) 資本的支出

2.財務諸表 . . . . . P9~11

(1) 損益計算書及び損益の推移 (2) 貸借対照表

3.決算附属書類 . . . . . P12・P13

(1) キャッシュ・フロー計算書 (2) 企業債現有高の状況

4.業務(実績) . . . . . P14

5.経営分析指標①~④ . . . . . P15~18

■未処分利益剰余金の処分について(議案第93号) . . . P19

■新潟市監査委員 決算審査意見書【むすび】(抜粋) . . . P20・P21

※参考資料(貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書 詳細) . . . P22・P23

## (1) 総括事項

「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）」の最終年度にあたる本年度も、諸施策の実現に向け、関係する事務事業を進めました。

新・マスタープランにおける三つの方向性のうち「安全でおいしい水道水の供給」では、これまで同様、国の水質基準よりも厳しい独自の管理目標値を設定して管理するとともに、水質検査機器の整備を進めるなど、水道水の水質管理の充実・強化に努めました。

「強靭な施設・体制による給水の確保」では、老朽化設備の更新や耐震化を図るため、継続事業で進めてきた青山浄水場施設整備事業及び巻取水場施設整備事業を完了しました。

管路施設では、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策の観点から巻浄水場系一戸頭浄水場系間及び信濃川浄水場系一青山浄水場系間の相互連絡管の整備完了に向け事業を推進したほか、重要施設として位置付けている行政機関や医療機関向けの配水管の耐震化を進めました。

「環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続」では、より多くのお客さまに水道事業を理解していただけるよう広報紙による情報提供に努め、「水道事業経営審議会」では、有識者等から事務事業の方向性などについて意見、提言をいただきました。また、財政基盤の強化を図るため、令和7年1月1日に平均改定率29%の水道料金改定を実施しました。

さらに、現計画の理念を継承しつつ、時代に即した戦略的な事業運営を図るため、令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とした「新潟市水道事業経営計画～マスタープラン2034～」を策定しました。

## 配水量及び有収水量の状況

引き続き、水需要は減少傾向となっており、配水量は95,828,022m<sup>3</sup>（前年度比1,223,155m<sup>3</sup>、1.26%減）、有収水量は89,584,887m<sup>3</sup>（前年度比555,057m<sup>3</sup>、0.62%減）となりました。

有収率は93.49%となり、令和6年能登半島地震に係る水道料金の減免措置により低下した前年度を0.61ポイント上回りました。

## 主な建設改良事業の執行状況

主な建設改良事業の執行状況は、以下のとおりです。

1. 基幹管路更新事業	布設延長	2,130m	2,195,895,104円
2. 基幹管路整備事業	布設延長	351m	651,858,239円
3. 配水支管更新事業	布設延長	9,455m	3,102,284,082円
4. 青山浄水場施設整備事業			1,115,304,200円
5. 巷取水場施設整備事業			556,634,500円

## 決算の状況

事業収益 164 億 7,658 万 6 千円余（消費税込み 179 億 4,663 万 9 千円余）に対し、事業費は 161 億 5,225 万 3 千円余（消費税込み 168 億 3,639 万 4 千円余）となり、当年度純利益 3 億 2,433 万 3 千円余を計上しました。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、65 億 5,485 万 9 千円余となり、これを積立金等の内部留保資金で補填しました。

以上が令和 6 年度決算の概況ですが、引き続き、健全経営の維持に努め、「新潟市水道事業経営計画～マスタープラン 2034～」の基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」の実現に向け、諸施策を積極的に推進していきます。

## （2）経営指標に関する事項

令和 6 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 2.61 ポイント減の 102.47%となりました。主要な収入源である給水収益は、料金改定により増加したものの、水管橋の修繕など臨時的な支出が生じたことから、費用も大幅に増加し経常収支比率は低下しました。減少傾向が続いているが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.11 ポイント減の 99.20%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を下回ることとなりました。

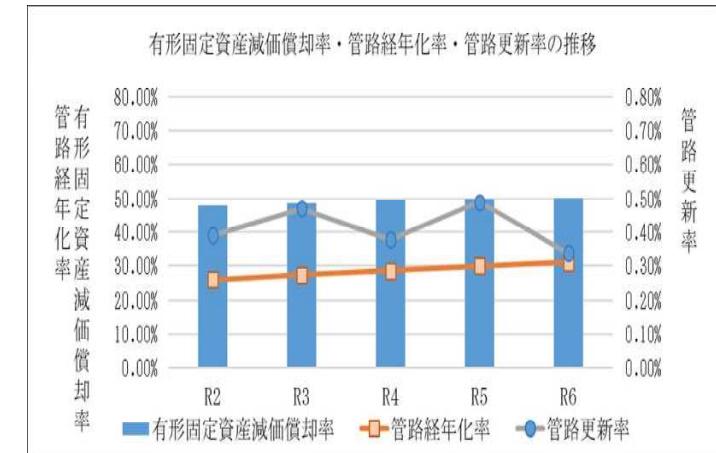
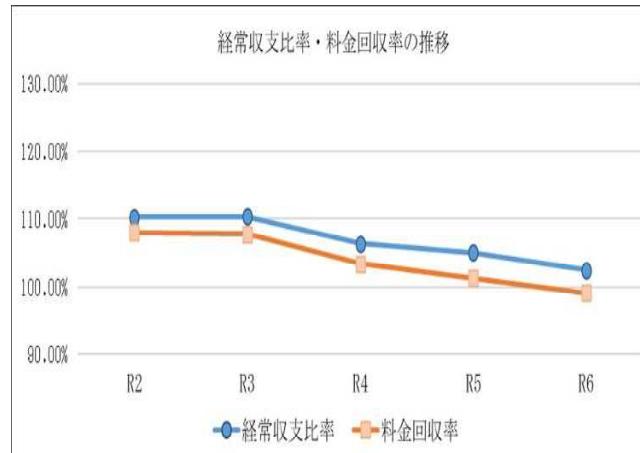
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.34 ポイント増の 50.09%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 1.06 ポイント増の 31.08%となり、施設の経年化が進んでいますが、これは、法定耐用年数を超えて十分に使用できる管が多くあることを踏まえ、独自の更新周期を定めているためです。

次に、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、翌年度への繰越工事の影響により、前年度比 0.15 ポイント減の 0.34%となりました。

今後も継続したアセットマネジメントの実施により、更新需要と財政収支を見極めながら計画的な更新を行っていきます。

【経営指標の推移】

項目	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	110.28	110.35	106.36	105.08	102.47
料金回収率	108.00	107.80	103.44	101.31	99.20
有形固定資産減価償却率	47.95	48.51	49.60	49.75	50.09
管路経年化率	26.00	27.31	28.66	30.02	31.08
管路更新率	0.39	0.47	0.38	0.49	0.34

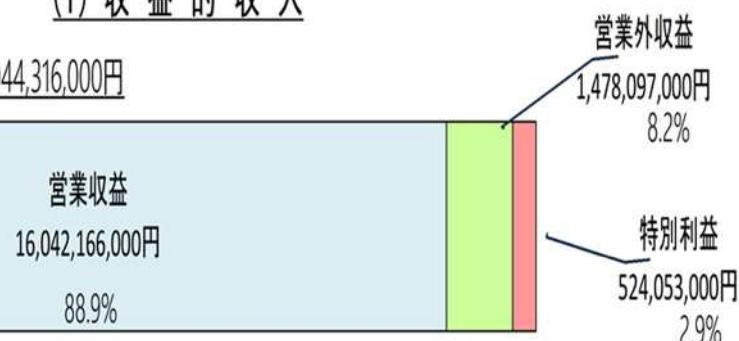


# 1. 決算収支報告

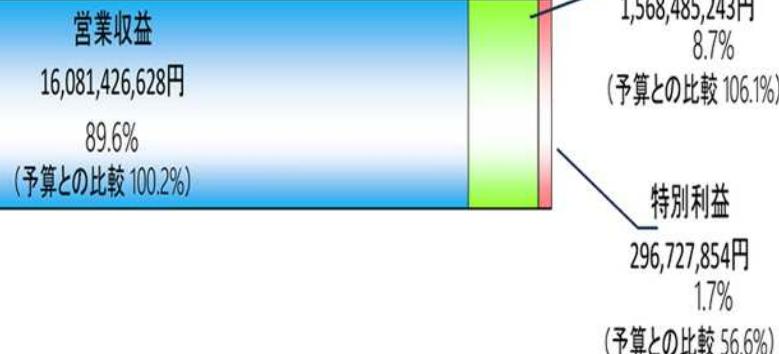
(決算書 P2・3)

## (1) 収益的収入

事業収益予算額 18,044,316,000円



事業収益決算額 17,946,639,725円



### 営業収益

予算額	16,042,166,000円	対予算増減額	39,260,628円
決算額	16,081,426,628円		
内訳	構成比		
給水収益	15,222,705,074円	94.7%	
他会計負担金	131,698,776円	0.8%	
その他営業収益	727,022,778円	4.5%	

うち 給水収益  
36,124,074円  
他会計負担金  
8,317,776円  
その他営業収益  
△ 5,181,222円

### 営業外収益

予算額	1,478,097,000円	対予算増減額	90,388,243円
決算額	1,568,485,243円		
内訳	構成比		
受取利息及び配当金	3,999,472円	0.3%	
加入金	154,533,500円	9.8%	
負担金交付金	74,197,484円	4.7%	
長期前受金戻入	1,106,897,277円	70.6%	
雑収益	228,857,510円	14.6%	

うち 受取利息及び配当金  
3,924,472円  
加入金  
△ 34,980,500円  
負担金交付金  
52,004,484円  
長期前受金戻入  
△ 18,589,723円  
雑収益  
88,029,510円

### 特別利益

予算額	524,053,000円	対予算増減額	△ 227,325,146円
決算額	296,727,854円		
内訳	構成比		
過年度損益修正益	116,255,500円	39.2%	
浄水汚泥等対策賠償金	11,410,555円	3.8%	
浄水汚泥対策補助金	60,944,799円	20.5%	
災害復旧費補助金	108,117,000円	36.5%	

うち 固定資産売却益  
△ 1,000円  
過年度損益修正益  
15,989,500円  
浄水汚泥等対策賠償金  
2,310,555円  
浄水汚泥対策補助金  
△ 92,293,201円  
災害復旧費補助金  
△ 153,331,000円

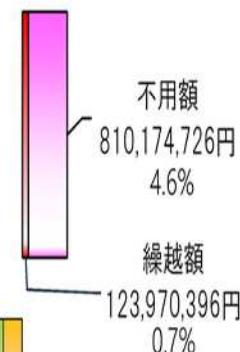
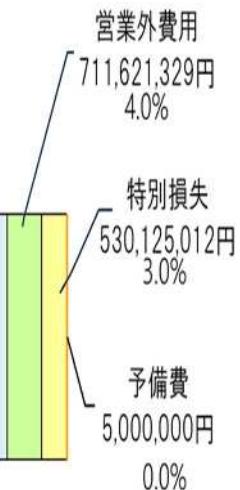
## (2) 収益的支出

事業費予算額 17,770,539,396円

営業費用  
16,523,793,055円  
93.0%

事業費決算額 16,836,394,274円

営業費用  
15,731,517,040円  
93.4%  
(予算との比較 95.2%)



### 営業費用 15,731,517,040円

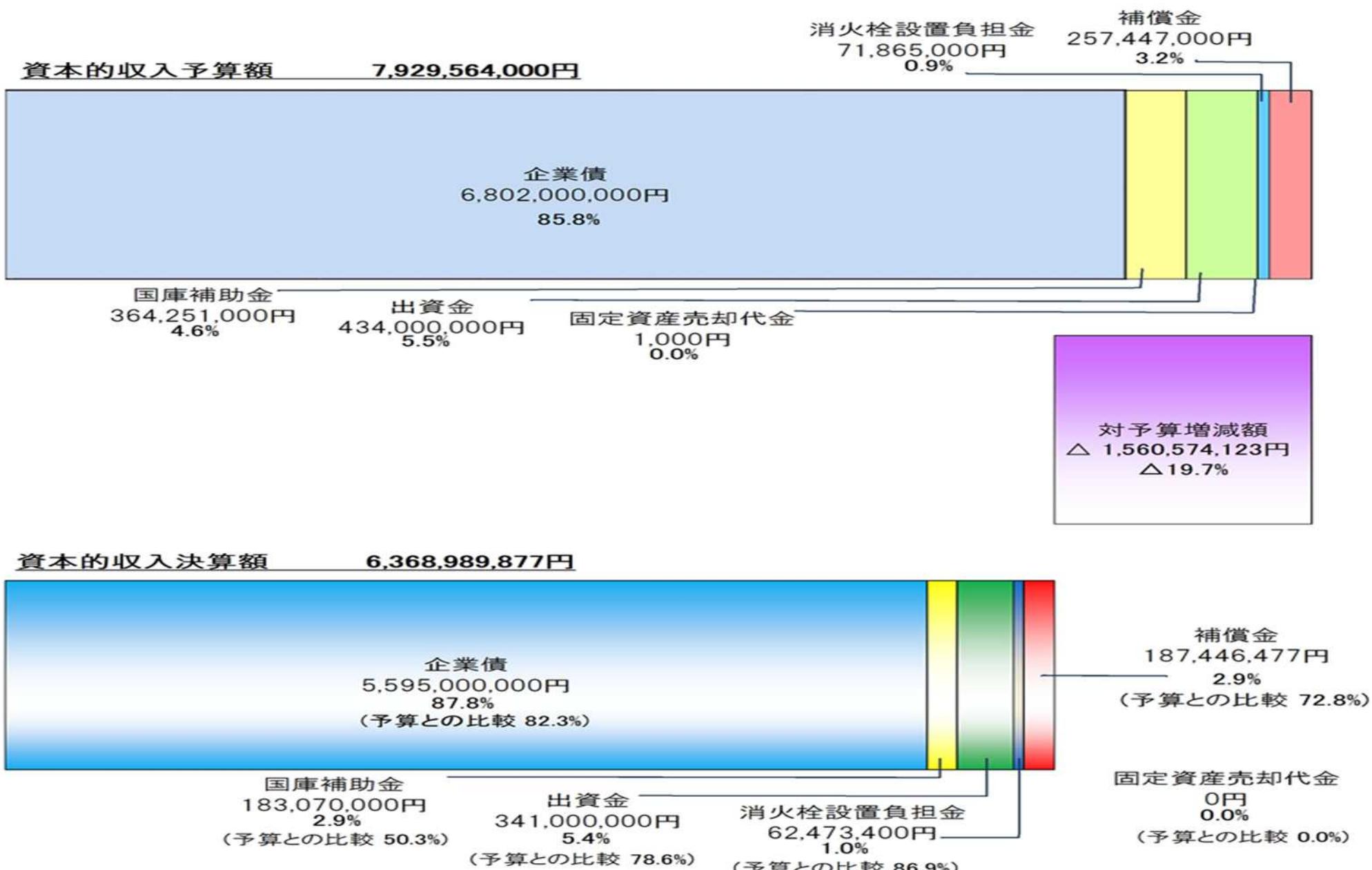
	意円	40億円	60億円	金額(円)	構成比
1. 職員給与費				2,396,567,514円	15.2%
2. 委託料				2,437,646,945円	15.5%
3. 修繕費				1,825,396,590円	11.6%
4. 動力費				798,083,463円	5.1%
5. 受水費				465,299,449円	3.0%
6. 減価償却費				6,263,143,961円	39.8%
7. 資産減耗費				581,152,028円	3.7%
8. その他の				964,227,090円	6.1%

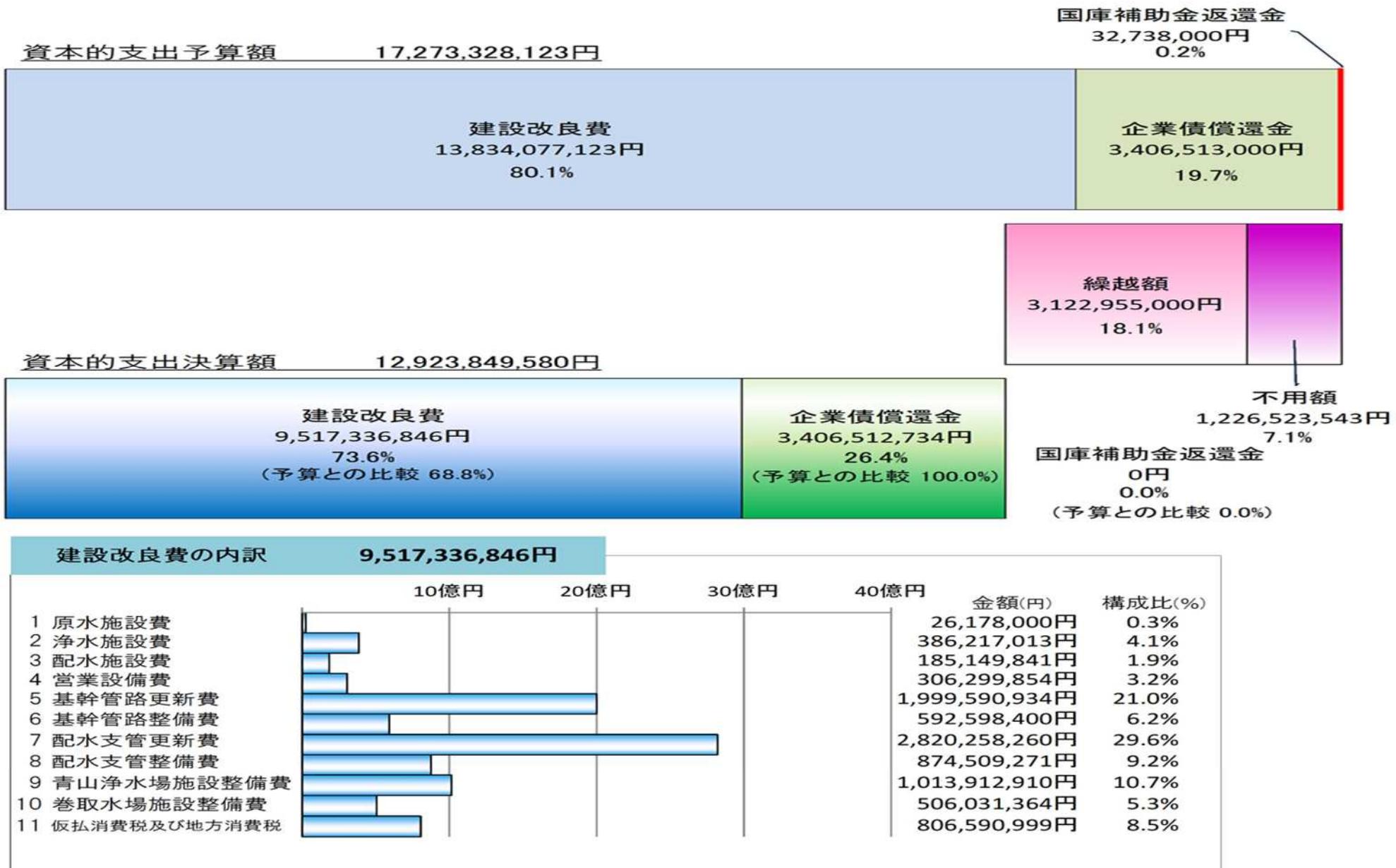
### 営業外費用 708,188,332円

	2億円	4億円	6億円	金額(円)	構成比
1. 支払利息				564,801,370円	79.8%
2. 消費税及び地方消費税				71,651,900円	10.1%
3. その他の				71,735,062円	10.1%

### 特別損失 396,688,902円

	2億円	4億円	6億円	金額(円)	構成比
1. 過年度損益修正損				174,266,219円	43.9%
2. 净水汚泥等対策費				146,342,701円	36.9%
3. 災害復旧費				76,077,262円	19.2%
4. その他の特別損失				2,720円	0.0%

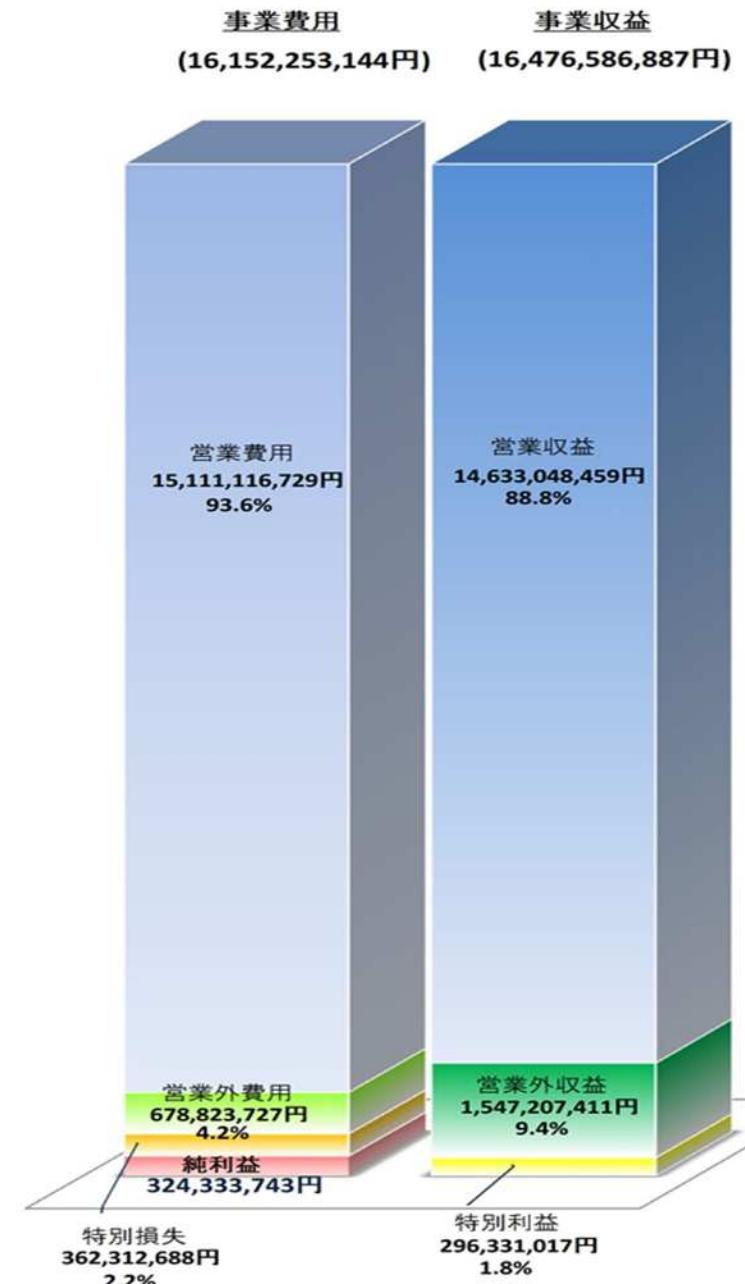
(3) 資本的収入

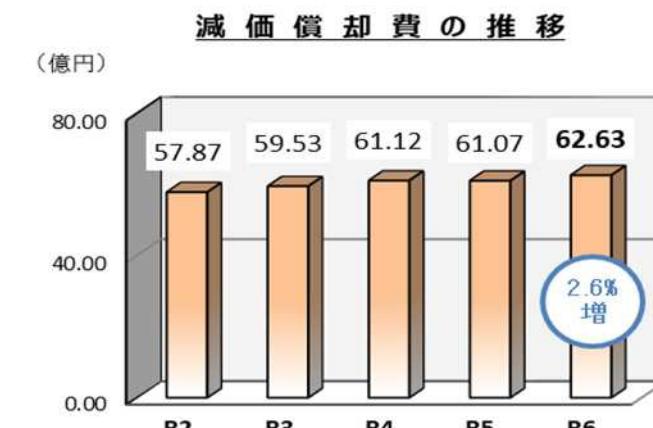
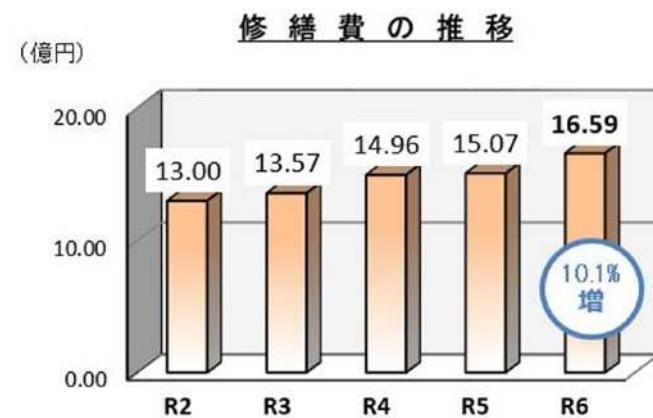
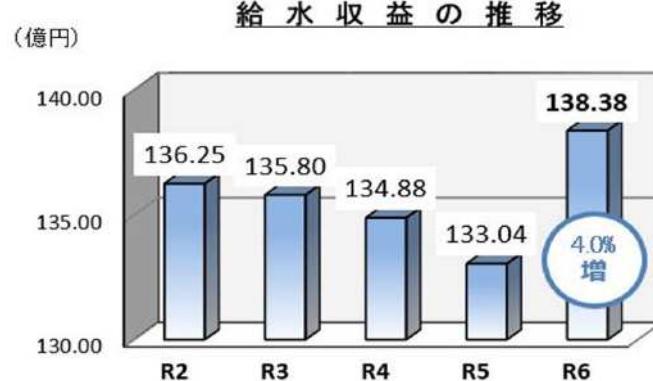
(4) 資本的支出

## 2.財務諸表

### (1)損益計算書

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	(単位 円) 前年度比 (A)/(B)
営業収益 (a)	14,633,048,459	14,074,068,806	104.0%
給水収益	13,838,860,221	13,304,107,928	104.0%
他会計負担金	131,698,776	135,203,071	97.4%
その他営業収益	662,489,462	634,757,807	104.4%
営業費用 (b)	15,111,116,729	14,312,693,438	105.6%
原水費	441,222,883	349,252,037	126.3%
浄水費	1,781,918,513	1,748,787,202	101.9%
配水費	868,394,909	787,163,934	110.3%
水道メーター費	356,988,892	350,757,037	101.8%
給水費	192,963,394	194,412,934	99.3%
業務費	1,183,224,383	1,097,203,994	107.8%
総係費	1,012,675,631	939,603,074	107.8%
給配水管維持費	1,944,169,181	1,963,366,871	99.0%
漏水防止費	94,123,026	95,641,825	98.4%
受水費	422,999,500	425,264,067	99.5%
減価償却費	6,263,143,961	6,107,784,250	102.5%
資産減耗費	549,292,456	253,456,213	216.7%
営業利益(a-b)	△ 478,068,270	△ 238,624,632	200.3%
営業外収益 (c)	1,547,207,411	1,572,175,321	98.4%
受取利息及び配当金	3,999,472	120,510	3318.8%
加入金	140,485,000	172,865,000	81.3%
負担金交付金	74,197,484	237,372,865	31.3%
長期前受金戻入	1,106,897,277	1,089,624,399	101.6%
消費税及び地方消費税還付金	0	7,500	-
雑収益	221,628,178	72,185,047	307.0%
営業外費用 (d)	678,823,727	577,693,191	117.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	564,801,370	559,792,456	100.9%
雑支出	114,022,357	17,900,735	637.0%
経常利益 (営業利益+(c-d))	390,315,414	755,857,498	51.6%
特別利益 (e)	296,331,017	28,208,084	1050.5%
固定資産売却益	0	2,479,500	-
過年度損益修正益	115,858,663	1,698,773	6820.1%
浄水汚泥等対策賠償金	11,410,555	20,071,395	56.8%
損害賠償金	0	3,958,416	-
災害復旧費補助金	108,117,000	0	-
その他特別利益	60,944,799	0	-
特別損失 (f)	362,312,688	288,974,451	125.4%
過年度損益修正損	160,096,049	15,861,369	1009.3%
浄水汚泥等対策費	133,053,004	94,818,560	140.3%
災害復旧費	69,161,148	177,669,617	38.9%
その他特別損失	2,487	624,905	0.4%
当年度純利益 (経常利益+(e-f))	324,333,743	495,091,131	65.5%
前年度繰越利益剰余金	495,091,131	752,345,086	65.8%
その他未処分利益剰余金変動額	412,903,065	2,305,503,865	17.9%
当年度未処分利益剰余金	1,232,327,939	3,552,940,082	34.7%





## (2)貸借対照表

## 資産の部

(単位 円)

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A-B)	前年度比(A/B)
1.固定資産	161,980,834,649	159,656,833,983	2,324,000,666	101.46%
2.流動資産	11,200,946,070	11,354,918,303	△ 153,972,233	98.64%
資産合計	173,181,780,719	171,011,752,286	2,170,028,433	101.27%

資産の部計 173,181,780,719

## 負債の部

(単位 円)

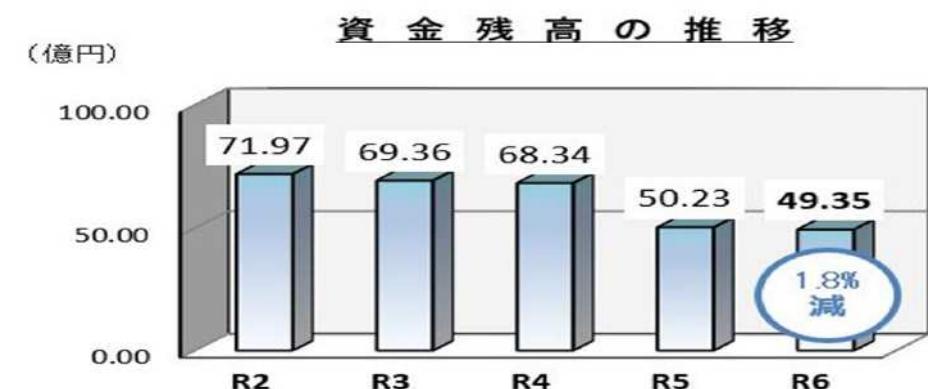
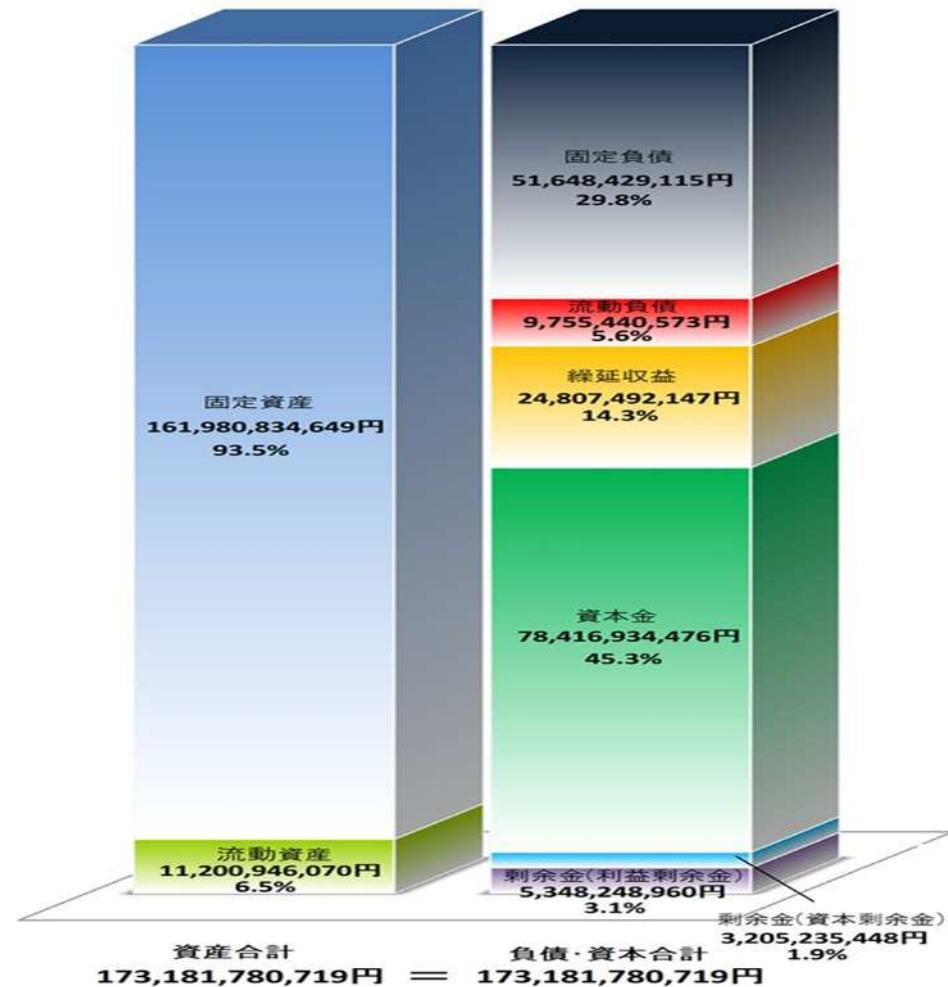
区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A-B)	前年度比(A/B)
3.固定負債	51,648,429,115	49,505,883,635	2,142,545,480	104.33%
4.流動負債	9,755,440,573	9,850,236,472	△ 94,795,899	99.04%
5.繰延収益	24,807,492,147	25,350,547,038	△ 543,054,891	97.86%
負債合計	86,211,361,835	84,706,667,145	1,504,694,690	101.78%

## 資本の部

(単位 円)

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A-B)	前年度比(A/B)
6.資本金	78,416,934,476	75,770,430,611	2,646,503,865	103.49%
7.剰余金	8,553,484,408	10,534,654,530	△ 1,981,170,122	81.19%
資本合計	86,970,418,884	86,305,085,141	665,333,743	100.77%

負債・資本の部計 173,181,780,719



### 3.決算附属書類

#### (1) キャッシュ・フロー計算書

一会计期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュフロー)を、それぞれ「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分して表示

(単位 円)

項目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減 (A) — (B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー ・通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。	6,098,148,692	5,310,673,812	787,474,880
II 投資活動によるキャッシュ・フロー ・将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。	△ 8,471,816,896	△ 8,113,574,200	△ 358,242,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー ・資金調達による資金の増減を表すため、増減資による収支及び借入・返済による収支を表す。	2,511,992,988	1,477,445,987	1,034,547,001
IV 資金増加額（又は減少額）	138,324,784	△ 1,325,454,401	1,463,779,185
V 資金期首残高	7,689,910,669	9,015,365,070	△ 1,325,454,401
VI 資金期末残高	7,828,235,453	7,689,910,669	138,324,784

## (2) 企業債現有高の状況

(決算書 P26~38)

### ①借入事業別一覧

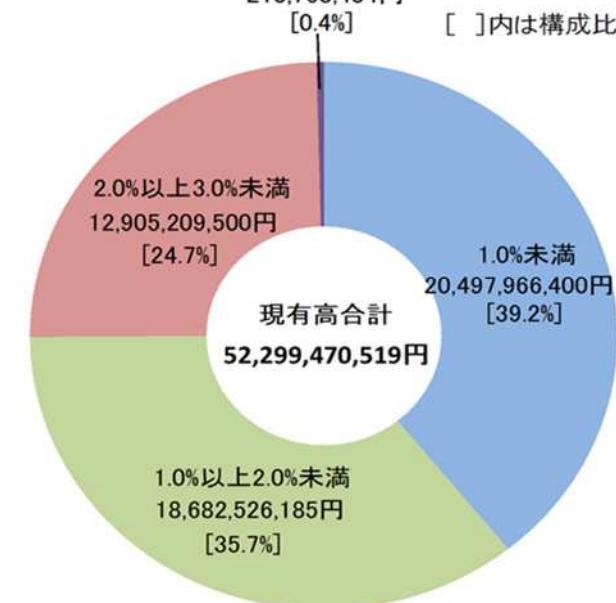
事業名等	現有高	構成比
浄水場用地取得事業	144,122,321	0.27%
配水管整備事業	272,089,023	0.52%
配水管幹線整備事業	2,131,853,006	4.08%
信濃川浄水場建設事業	6,021,395,742	11.51%
広域系統連絡管整備事業	3,471,086,625	6.64%
老朽管改良事業	2,511,142,821	4.80%
基幹管路更新事業	8,109,290,121	15.50%
配水支管更新事業	8,096,895,136	15.48%
安全対策事業	579,061,069	1.11%
青山浄水場施設整備事業	4,087,888,226	7.82%
阿賀野川浄水場施設整備事業	3,169,965,925	6.06%
配水場施設整備事業	899,446,935	1.72%
黒崎地区上水道事業	3,222,702	0.01%
新津地区上水道事業	522,542,541	1.00%
白根地区上水道事業	505,375,348	0.97%
豊栄地区上水道事業	313,069,226	0.60%
小須戸地区上水道事業	302,439,590	0.58%
亀田地区上水道事業	21,753,237	0.04%
西川地区上水道事業	141,581,006	0.27%
月潟地区簡易水道事業	65,987,379	0.13%
巻地区上水道事業	253,262,540	0.48%
管路更新事業	9,624,000,000	18.40%
巻取水場施設整備事業	646,000,000	1.24%
基幹管路整備事業	189,000,000	0.36%
浄配水場施設整備工事	217,000,000	0.41%
合計	52,299,470,519	100.00%

### ②借入先別一覧

借入先	現有高	構成比
財務省	45,836,065,856	87.64%
地方公共団体金融機構	4,875,404,663	9.32%
新潟県信用組合	423,000,000	0.81%
しんきん証券(株)	1,165,000,000	2.23%
合計	52,299,470,519	100.00%

### ③利率別一覧

3.0%以上4.0%未満  
213,768,434円  
[0.4%]



### ④現有高の年度別推移



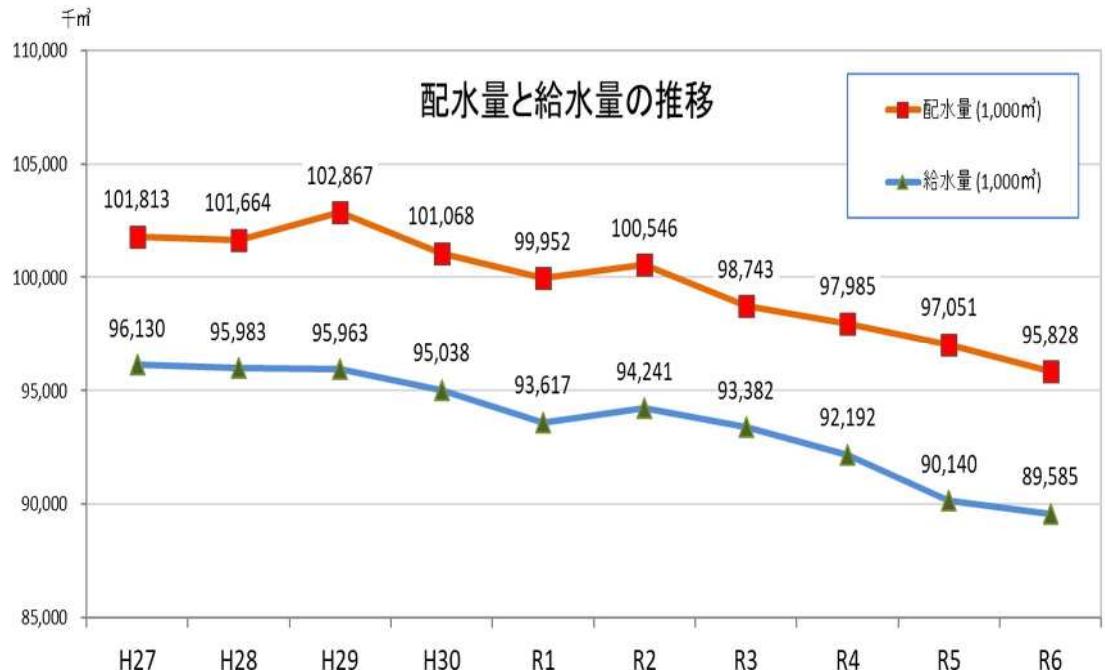
## 4.業務(実績)

(決算書 P44・P50~53)

項目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減 (A)-(B)	前年度比% (A)/(B)
給水人口(人)	755,449	761,527	△6,078	99.20
給水世帯数(世帯)	350,493	348,681	1,812	100.52
給水戸数(戸)	338,622	337,688	934	100.28
配水量(m³)	95,828,022	97,051,177	△1,223,155	98.74
給水量(m³)	89,584,887	90,139,944	△555,057	99.38
有収率(%)	93.49	92.88	0.61	—
給水装置新設等(件)	5,847	7,552	△1,705	77.42
※職員数(人)	335	337	△2	99.41

※職員数(人)は会計年度任用職員を除く。

項目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減 (A)-(B)	前年度比% (A)/(B)
1日配水能力(m³)	376,000	420,000	△ 44,000	89.52
1日平均配水量(m³)	262,543	265,167	△ 2,624	99.01
1日最大配水量(m³) (8月23日)	282,204	302,136 (1月2日)	△ 19,932	93.40
1人1日平均配水量(ℓ)	346.1	346.7	△ 0.60	99.83
受水量(m³)	8,125,450	8,311,583	△ 186,133	97.76



# 5. 経営分析指標①

(決算書 P42)

年 度			R2	R3	R4	R5	R6	政令指定都市の事業平均(令和5年度) ※	
項目									
施設及び業務概要	1 施設利用率	%	65.59	64.41	63.92	63.14	69.83	61.83	
	2 最大稼働率	%	73.86	71.67	90.92	71.94	75.05	66.39	
	3 負荷率	%	88.81	89.87	70.30	87.76	93.03	93.09	
	4 供給単価	円/m³	144.58	145.43	146.31	147.59	154.48	166.87	
	5 給水原価	円/m³	133.87	134.91	141.45	145.68	155.73	164.45	
	6 料金回収率	%	108.00	107.80	103.44	101.31	99.20	101.52	
	7 有収率	%	93.73	94.57	94.09	92.88	93.49	91.98	
	職員一人あたり	給水人口	人	3,068 《2,451》	3,034 《2,456》	3,073 《2,408》	3,121 《2,372》	2,998 《2,339》	
		給水量	m³	371,027 《296,355》	366,204 《296,451》	368,769 《289,004》	369,426 《280,810》	355,496 《277,353》	
		営業収益	千円	56,441 《45,082》	56,265 《45,548》	56,883 《44,580》	57,681 《43,844》	58,068 《45,304》	
損益収支・資本収支	11 総収支比率	%	110.65	109.94	105.03	103.26	102.01	110.08	
	12 経常収支比率	%	110.28	110.35	106.36	105.08	102.47	110.35	
	13 流動比率	%	147.62	141.90	136.82	115.28	114.82	167.94	
	料金収入に対する比率	企業債残高	%	358.80	354.14	362.25	376.66	377.92	281.91
		企業債償還元金	%	22.96	23.78	25.35	26.24	24.62	19.61
		企業債利息	%	4.79	4.47	4.19	4.21	4.08	3.28
		職員給与費	%	16.15	15.93	16.02	15.97	16.36	15.46
老朽化の状況	18 有形固定資産減価償却率	%	47.95	48.51	49.60	49.75	50.09	51.49	
	19 管路経年化率	%	26.00	27.31	28.66	30.02	31.08	29.95	
	20 管路更新率	%	0.39	0.47	0.38	0.49	0.34	0.86	

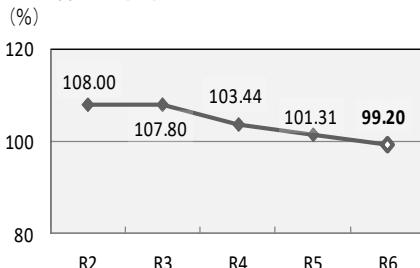
項目8・9・10 職員一人あたり 給水人口・給水量・営業収益については、

局長及び再任用職員等を含まない損益勘定支弁職員数により算出

《 》内は再任用職員・会計年度任用職員数を含む

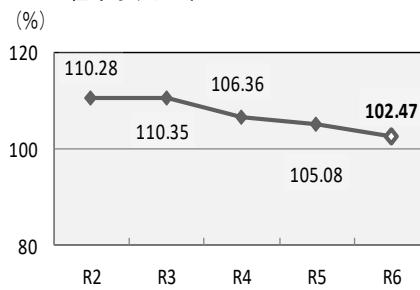
※ 「政令指定都市の事業平均」の数値は、大半が県営水道の千葉市・相模原市を除いて算出

## 6. 料金回収率



算出方法	(%)
供給単価 給水原価	×100
説明	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味しています。

## 12. 経常収支比率



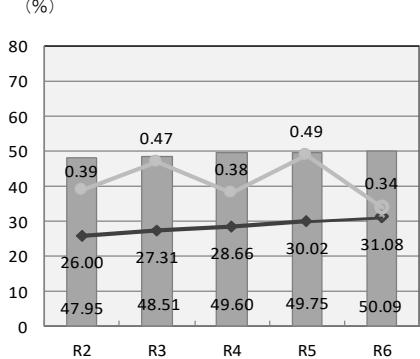
算出方法	(%)
経常収益 経常費用	×100
説明	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要となります。

## 18~20. 有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率

■ 有形固定資産減価償却率

◆ 管路経年化率

● 管路更新率



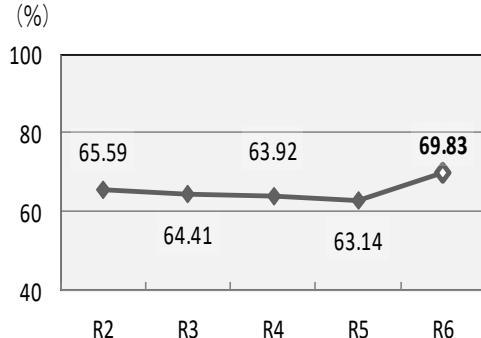
算出方法	(%)
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	×100
説明	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。

算出方法	(%)
◆ 管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路延長 管路延長	×100
説明	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標です。

算出方法	(%)
● 管路更新率 当該年度に更新した管路延長 管路延長	×100
説明	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。

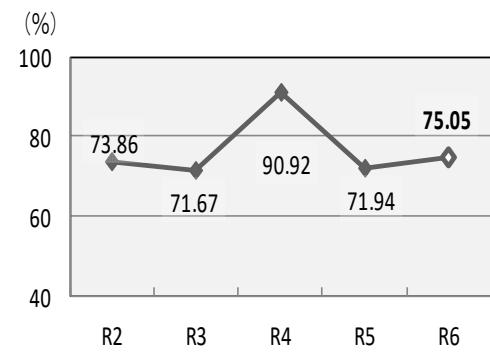
# 5. 経営分析指標②

## 1. 施設利用率



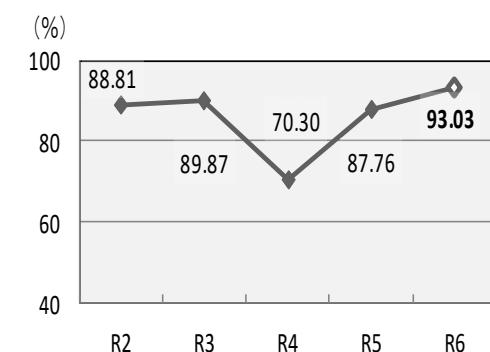
算出方法	(%)
$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。当該指標については、明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。	

## 2. 最大稼働率



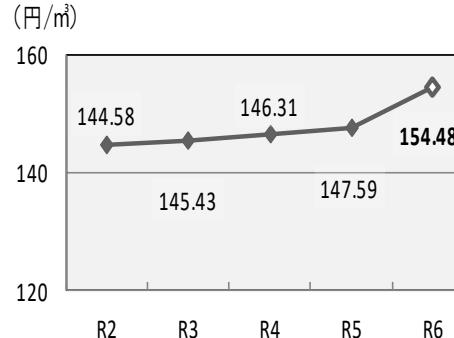
算出方法	(%)
$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示します。100%に近づくほど良いが、100%を超えると能力不足を意味し、大きく下回ると過大施設を有していることになります。	

## 3. 負荷率



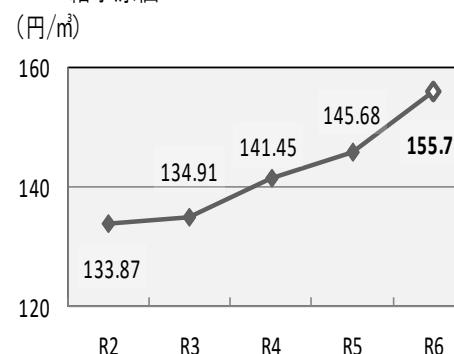
算出方法	(%)
$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	
比率が高いほど施設効率が高いことを表しています。施設の効率性については、施設利用率、最大稼働率と併せて判断することとなります。	

## 4. 供給単価



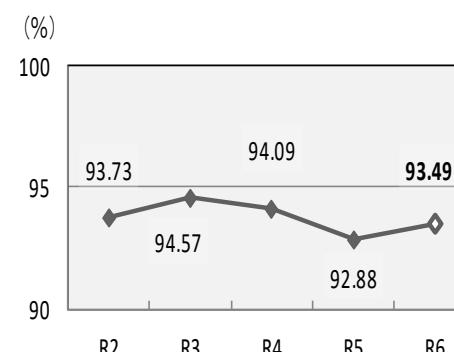
算出方法	(円/m³)
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
有収水量1m³あたりの販売価格を表す指標です。	

## 5. 納水原価



算出方法	(円/m³)
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料・不用品売却原価等}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はありませんが、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	

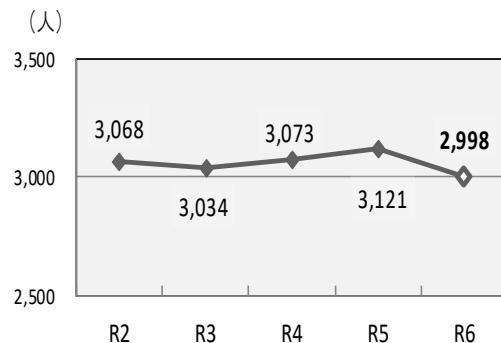
## 7. 有収率



算出方法	(%)
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。	

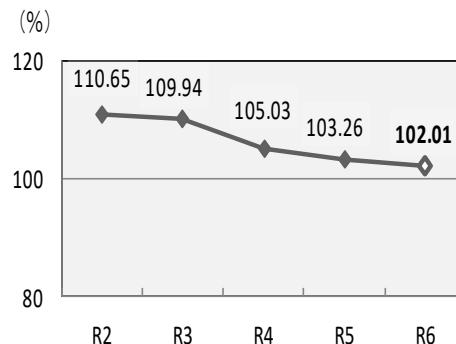
# 5. 経営分析指標③

## 8. 職員1人あたり給水人口



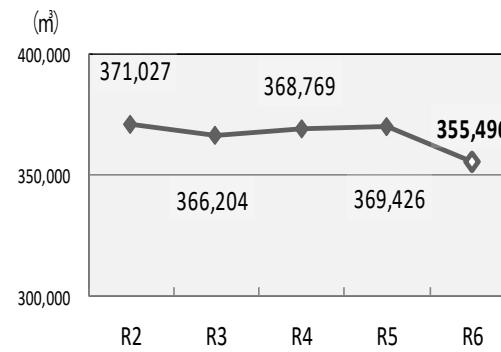
算出方法	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$ (人)
説明	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標です。

## 11. 総収支比率



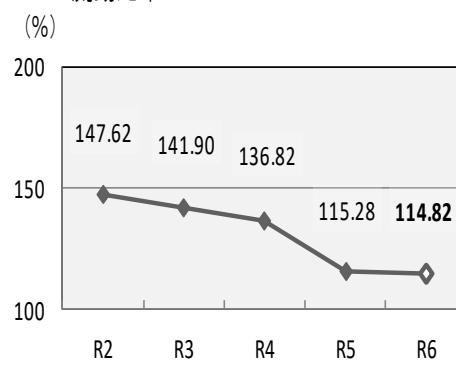
算出方法	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)
説明	事業活動を伴う全ての収支のバランスから支払能力と安定性を分析する指標です。100%以上の場合は、純利益が発生します。

## 9. 職員1人あたり給水量



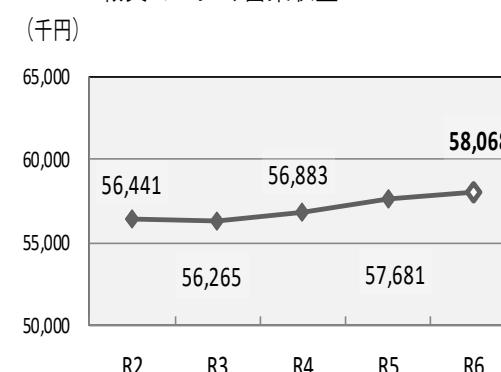
算出方法	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$ (m³)
説明	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標です。

## 13. 流動比率



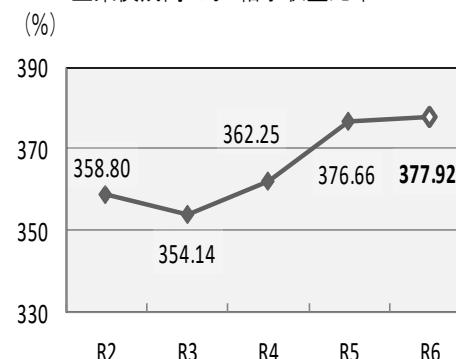
算出方法	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)
説明	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことできる現金等がある状況を示し、100%以上が望まれます。100%未満であっても、流動負債には将来的な給水収益等の原資となる企業債も含まれるため、多角的な分析も必要となります。

## 10. 職員1人あたり営業収益



算出方法	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ (千円)
説明	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、営業収益を基準として把握するための指標です。

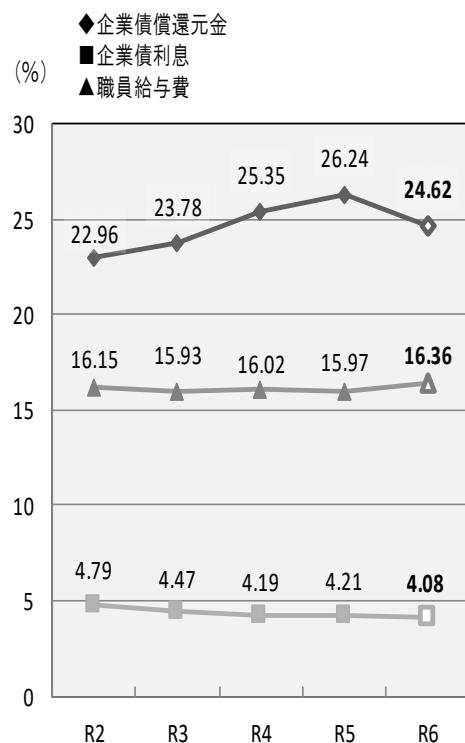
## 14. 企業債残高 対 給水収益比率



算出方法	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)
説明	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

## 5. 経営分析指標④

15~17. 企業債償還元金、企業債利息、職員給与費 対 純水収益比率



算出方法	◆企業債償還元金 対 純水収益比率 (%)
	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{純水収益}} \times 100$
説明	■企業債利息 対 純水収益比率 (%)
	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{純水収益}} \times 100$
算出方法	▲職員給与費 対 純水収益比率 (%)
	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{純水収益}} \times 100$
説明	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準で、比率は低いほど望ましいと言えます。
	料金収入に対する職員給与費の割合を示す指標です。

## 議案第93号 未処分利益剰余金の処分について

### ・地方公営企業法第三十二条(剰余金の処分等)

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

剰余金計算書(財務諸表)

(単位 円)

	利益剰余金		
	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
前年度処分後残高	4,528,824,086	(繰越利益剰余金) 495,091,131	5,023,915,217
当年度変動額	△ 412,903,065	737,236,808	324,333,743
建設改良積立金の取崩	△ 412,903,065	412,903,065	0
当年度純利益	0	324,333,743	324,333,743
当年度末残高	4,115,921,021	(当年度未処分利益剰余金) 1,232,327,939	5,348,248,960

剰余金処分計算書(財務諸表)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	78,416,934,476	3,205,235,448	1,232,327,939
議会の議決による処分額	412,903,065	0	△ 1,232,327,939
建設改良積立金の積立	0	0	△ 819,424,874
資本金へ組入	412,903,065	0	△ 412,903,065
処分後残高	78,829,837,541	3,205,235,448	(繰越利益剰余金) 0

# ◆新潟市監査委員 決算審査意見書【むすび】

## (1) 事業の概況

当年度は、「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）」の最終年度であり、老朽化設備の更新や耐震化を図るため、継続事業で進めてきた青山浄水場及び巻取水場の施設整備事業を完了した。管路施設では、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策として巻浄水場系－戸頭浄水場系間及び信濃川浄水場系－青山浄水場系間の相互連絡管の整備を引き続き推進した。加えて、重要施設として位置付けている行政機関や医療機関向け配水管の耐震化を計画的に実施した。

また、人口減少や節水器具の普及などの影響により料金収入の減少が続いていることに加え、物価高騰に伴い費用が増加する中、老朽化施設の更新や規模適正化、災害対策を計画的に推進するため、令和7年1月1日に約24年ぶりの値上げとなる水道料金改定を実施した。

## (2) 経営状況及び財政状態

当年度の純利益は、前年度比1億7,075万円減益の3億2,433万円となった。これは、料金改定によって給水収益は5億3,475万円増加したものの、老朽化施設の更新や耐震化の推進により減価償却費が増加したほか、大規模な水管橋修理工事や取水施設の撤去費など臨時の経費が発生したことにより、営業費用が7億9,842万円増加したことが主な要因である。

内部留保資金は、49億3,534万円となった【第12表】。これは、当年度において約16億円の建設改良費等が翌年度に繰り越されたほか、料金改定による給水収益の増加や、改定時期を3か月遅らせたことに伴う資金減少に対応するため、企業債借入額を増額したことなどによるものである。結果として、新・マスタープラン後期実施計画における見込額から約30億円の増加となった。

第12表 内部留保資金の見込み及び実績

(単位:億円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
見 込 額	新・マスタープラン	43.99	34.73	23.96	9.51	1.80	△ 4.87	△ 12.35	△ 21.77	△ 32.65	△ 42.97
	中期実施計画	-	-	-	46.40	44.88	36.00	27.94	11.77	△ 3.23	△ 22.87
	後期実施計画	-	-	-	-	-	-	56.24	45.61	32.15	19.15
実績額		61.79	64.56	70.09	65.46	69.56	71.97	69.36	68.34	50.23	49.35

(注) 実績額は貸借対照表から算出

内部留保資金 = 流動資産 - {流動負債 - 企業債（流動負債） - リース債務（流動負債）}

49.35億円 = 112.00億円 - (97.55億円 - 34.04億円 - 0.86億円)

### (3) 今後の課題

当年度は、人口減少による水需要の減少や物価高騰に伴う費用の増加が継続する中で、老朽化施設の更新や規模適正化、災害対策を計画的に進めるため、約 24 年ぶりに料金改定を実施して財政基盤の強化を図り、財源の確保に取り組んだ。

本市には昭和 40 年代から 50 年代に建設された浄配水場施設や管路施設が多く、引き続き更新需要の増大や自然災害への対応を計画的に推進する必要がある。そのため、当年度策定した「新潟市水道事業経営計画（マスタープラン 2034）」では、浄配水場施設や管路施設の更新及び耐震化について、令和 7 年度からの 10 年間で約 1,037 億円の投資が計画されている【第 13 表】。ただし、その計画どおりに老朽化施設の更新及び耐震化を進めた場合、令和 12 年度には累積資金残高がマイナスになることが試算されている。

料金改定により当面の財源は確保されたものの、老朽化施設の更新需要のさらなる増大が見込まれることから、事業運営に必要な財源の確保は、引き続き厳しい状況にあるといえる。そのため、より一層の業務効率化や経費節減に取り組むとともに、適正な料金水準についても適宜検証するなど、事業運営の健全性を確保することが不可欠である。

この点に関連して、マスタープラン 2034 においても、これまでの計画における目指す方向性である「安全」「強靭」「持続」に「健全」を加えるとしたうえで、「後世に健全な水道を引き継ぐために、水道料金のあり方を継続して検討していきます」と示している。水道料金のあり方は、重要かつ永続的な課題であるといえるが、検討にあたっては、実施した業務効率化や経費節減の取組の内容と、その成果についての客観的情報や水道局としての自己評価を適時適切に公開することを前提に、広く市民の声に耳を傾けるという基本姿勢のもとに遂行されるべきであることを忘れてはならない。

水道事業者の使命は、安心安全な水道水を安定して供給し続けることと同プランにも記されている。この使命を果たすためにも、前述の 4 つの目指す方向性のもと、実施計画に基づいた施策を進め、同プランの基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」の実現が図られるよう、上記指摘を踏まえつつ、不斷の経営改善に取り組み、持続可能な水道事業運営に努められたい。

**第 13 表 財政収支試算**

(単位:億円 消費税抜き)

	前期計画値					後期計画値				
	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
収益的収支										
収入	191.8	190.0	190.2	188.0	187.0	185.6	184.6	182.9	182.1	180.1
うち給水収益	169.1	167.8	166.8	165.2	164.0	162.7	161.6	159.9	158.6	157.2
支出	171.0	182.6	172.6	173.9	173.3	177.3	179.0	185.1	192.2	194.4
うち維持管理費	163.1	174.6	164.0	164.8	163.6	167.1	168.3	173.8	180.3	181.6
純損益	20.8	7.4	17.6	14.1	13.7	8.3	5.6	△ 2.2	△ 10.1	△ 14.3
資本的収支										
収入	52.3	78.5	55.5	56.4	49.0	50.0	45.3	50.1	58.0	57.3
うち企業債	36.4	56.1	47.1	49.9	43.3	44.1	40.8	46.0	52.0	51.2
支出	113.8	160.0	140.6	147.3	130.6	133.1	125.4	136.4	149.6	147.5
うち建設改良費	79.8	124.7	104.6	110.8	96.2	98.1	90.6	102.3	115.7	113.8
過不足額	△ 61.5	△ 81.5	△ 85.1	△ 90.9	△ 81.6	△ 83.1	△ 80.1	△ 86.3	△ 91.6	△ 90.2
資金収支										
当年度資金収支	16.3	△ 16.5	△ 6.3	△ 14.7	△ 2.8	△ 9.1	△ 7.4	△ 21.0	△ 32.3	△ 31.5
累積資金残高	48.1	31.6	25.2	10.6	7.8	△ 1.3	△ 8.7	△ 29.7	△ 62.0	△ 93.5

(注)新潟市水道事業経営計画（マスタープラン 2034）より作成

# 【参考資料1】貸借対照表 詳細

(決算書 P10~12)

資産の部		(単位 円)	
科目	令和 6 年度	令和 5 年度	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地	7,389,988,501	7,389,988,501	
ロ. 建物	8,911,763,820	8,911,789,240	
減価償却累計額	△ 5,601,089,149	△ 5,412,091,753	
小計	3,310,674,671	3,499,697,487	
ハ. 構築物	248,871,154,870	242,221,059,274	
減価償却累計額	△ 115,298,109,142	△ 110,560,385,612	
小計	133,573,045,728	131,660,673,662	
二. 機械及び装置	38,676,734,070	37,437,167,482	
減価償却累計額	△ 27,338,785,651	△ 27,399,414,284	
小計	11,337,948,419	10,037,753,198	
ホ. 車両運搬具	106,736,693	106,736,693	
減価償却累計額	△ 94,883,758	△ 90,165,958	
小計	11,852,935	16,570,735	
ヘ. 工具・器具及び備品	520,182,161	500,885,661	
減価償却累計額	△ 398,747,053	△ 398,489,371	
小計	121,435,108	102,396,290	
ト. 有形リース資産	547,374,120	505,408,680	
減価償却累計額	△ 347,994,120	△ 250,281,240	
小計	199,380,000	255,127,440	
チ. 建設仮勘定	5,920,293,349	6,561,931,625	
有形固定資産合計	161,864,618,711	159,524,138,938	
(2) 無形固定資産			
イ. 水利権	0	85,000	
ロ. 施設利用権	23,568,205	27,654,512	
ハ. 電話加入権	7,298,353	7,298,353	
二. ソフトウェア	56,982,600	80,990,400	
ホ. 無形リース資産	15,660,000	3,960,000	
無形固定資産合計	103,509,158	119,988,265	
(3) 投資			
イ. 出資	12,700,000	12,700,000	
ロ. その他投資	6,780	6,780	
投資合計	12,706,780	12,706,780	
固定資産合計	161,980,834,649	159,656,833,983	
2. 流動資産			
(1) 現金預金	7,828,235,453	7,689,910,669	
(2) 未収金	1,917,729,832	2,140,139,338	
貸倒引当金	△ 4,870,129	△ 5,923,156	
小計	1,912,859,703	2,134,216,182	
(3) 貯蔵品	191,727,811	185,036,281	
(4) 前払費用	141,764	142,606	
(5) 前払金	1,263,742,080	1,341,374,565	
(6) その他流動資産	4,239,259	4,238,000	
流動資産合計	11,200,946,070	11,354,918,303	
資産合計	173,181,780,719	171,011,752,286	

負債・資本の部		(単位 円)	
科目	令和 6 年度	令和 5 年度	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設企業債	48,895,779,283	46,704,470,519	
(2) リース債務	93,505,929	116,177,886	
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金	2,659,143,903	2,685,235,230	
固定負債合計	51,648,429,115	49,505,883,635	
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設企業債	3,403,691,236	3,406,512,734	
(2) リース債務	86,149,162	112,720,652	
(3) 未払金	4,839,351,121	4,928,402,080	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	191,624,357	174,831,956	
ロ. 法定福利費引当金	36,642,403	33,635,971	
引当金合計	228,266,760	208,467,927	
(5) 前受金	25,741,380	0	
(6) その他流動負債	1,172,240,914	1,194,133,079	
流動負債合計	9,755,440,573	9,850,236,472	
5. 繙延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 長期前受金	51,481,010,909	51,027,331,249	
収益化累計額	△ 26,673,518,762	△ 25,676,784,211	
長期前受金合計	24,807,492,147	25,350,547,038	
繙延収益合計	24,807,492,147	25,350,547,038	
負債合計	86,211,361,835	84,706,667,145	
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	1,103,640,177	1,103,640,177	
ロ. 出資金	8,306,480,000	7,965,480,000	
ハ. 組入資本金	69,006,814,299	66,701,310,434	
自己資本金合計	78,416,934,476	75,770,430,611	
資本金合計	78,416,934,476	75,770,430,611	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	1,000,797,073	1,000,797,073	
ロ. 工事負担金	880,221,624	880,221,624	
ハ. 消火栓設置負担金	105,882,794	105,882,794	
二. 補償金	724,086,710	724,086,710	
ホ. 寄附金	102,743,325	102,743,325	
ヘ. 国庫補助金	386,860,178	386,860,178	
ト. 負担金交付金	4,643,744	4,643,744	
資本剰余金合計	3,205,235,448	3,205,235,448	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	4,115,921,021	3,776,479,000	
ロ. 当年度未処分利益剰余金	1,232,327,939	3,552,940,082	
利益剰余金合計	5,348,248,960	7,329,419,082	
剰余金合計	8,553,484,408	10,534,654,530	
資本合計	86,970,418,884	86,305,085,141	
負債資本合計	173,181,780,719	171,011,752,286	

## 【参考資料2】キャッシュ・フロー計算書 詳細

(決算書 P16)

(単位 円)

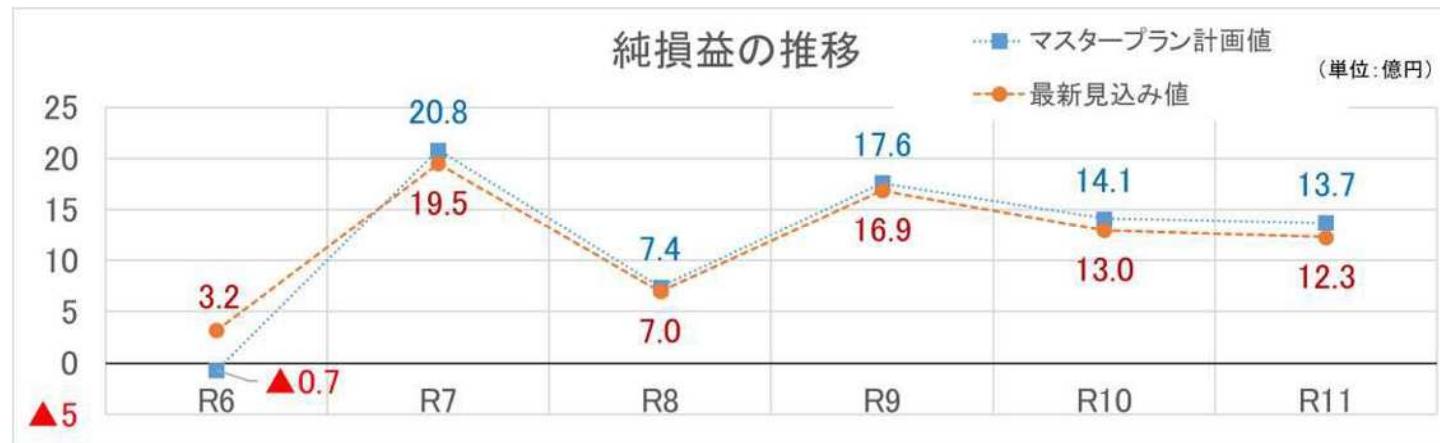
項目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減 (A) — (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,098,148,692	5,310,673,812	787,474,880
当年度純利益	324,333,743	495,091,131	△ 170,757,388
減価償却費	6,263,143,961	6,107,784,250	155,359,711
資産減耗費	230,696,728	185,701,564	44,995,164
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,053,027	△ 391,597	△ 661,430
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 29,850,709	92,656,745	△ 122,507,454
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,485,858	11,598,067	3,887,791
長期前受金戻入額	△ 1,106,897,277	△ 1,089,624,399	△ 17,272,878
受取利息及び受取配当金	△ 3,999,472	△ 120,510	△ 3,878,962
支払利息及び企業債取扱諸費	564,801,370	559,792,456	5,008,914
固定資産売却益	0	△ 2,479,500	2,479,500
災害復旧費補助金	△ 108,117,000	0	△ 108,117,000
災害復旧費	69,161,148	177,669,617	△ 108,508,469
未収金の増減額（△は増加）	188,654,044	△ 419,792,386	608,446,430
未払金の増減額（△は減少）	300,433,862	25,724,092	274,709,770
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 6,236,245	△ 15,148,126	8,911,881
その他流動資産の増減額（△は増加）	57,869,780	△ 715,379	58,585,159
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,849,215	△ 21,981,405	25,830,620
過年度損益修正益（流動資産に係る増減を除く。）	0	△ 635,258	635,258
過年度損益修正損（流動資産に係る増減を除く。）	0	1,438,423	△ 1,438,423
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 36,364,241	△ 58,552,410	22,188,169
小計	6,725,911,738	6,048,015,375	677,896,363
利息及び配当金の受取額	3,999,472	120,510	3,878,962
利息の支払額	△ 564,801,370	△ 559,792,456	△ 5,008,914
災害復旧費の支払額	△ 66,961,148	△ 177,669,617	110,708,469
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,471,816,896	△ 8,113,574,200	△ 358,242,696
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,946,679,235	△ 8,766,521,595	△ 180,157,640
有形固定資産の売却による収入	0	2,714,000	△ 2,714,000
国庫補助金等による収入	474,862,339	683,217,170	△ 208,354,831
国庫補助金返還による支出	0	△ 32,983,775	32,983,775
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,511,992,988	1,477,445,987	1,034,547,001
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	5,595,000,000	4,741,000,000	854,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,406,512,734	△ 3,490,900,361	84,387,627
他会計からの出資による収入	441,000,000	331,000,000	110,000,000
リース債務の返済による支出	△ 117,494,278	△ 103,653,652	△ 13,840,626
4 資金増加額（又は減少額）	138,324,784	△ 1,325,454,401	1,463,779,185
5 資金期首残高	7,689,910,669	9,015,365,070	△ 1,325,454,401
6 資金期末残高	7,828,235,453	7,689,910,669	138,324,784

令和 7 年 1 0 月 2 2 日  
第 2 回水道事業経営審議会  
水道局総務部経営管理課

## 令和 6 年度決算を踏まえた最新の財政収支見通しについて

### 1. 純損益

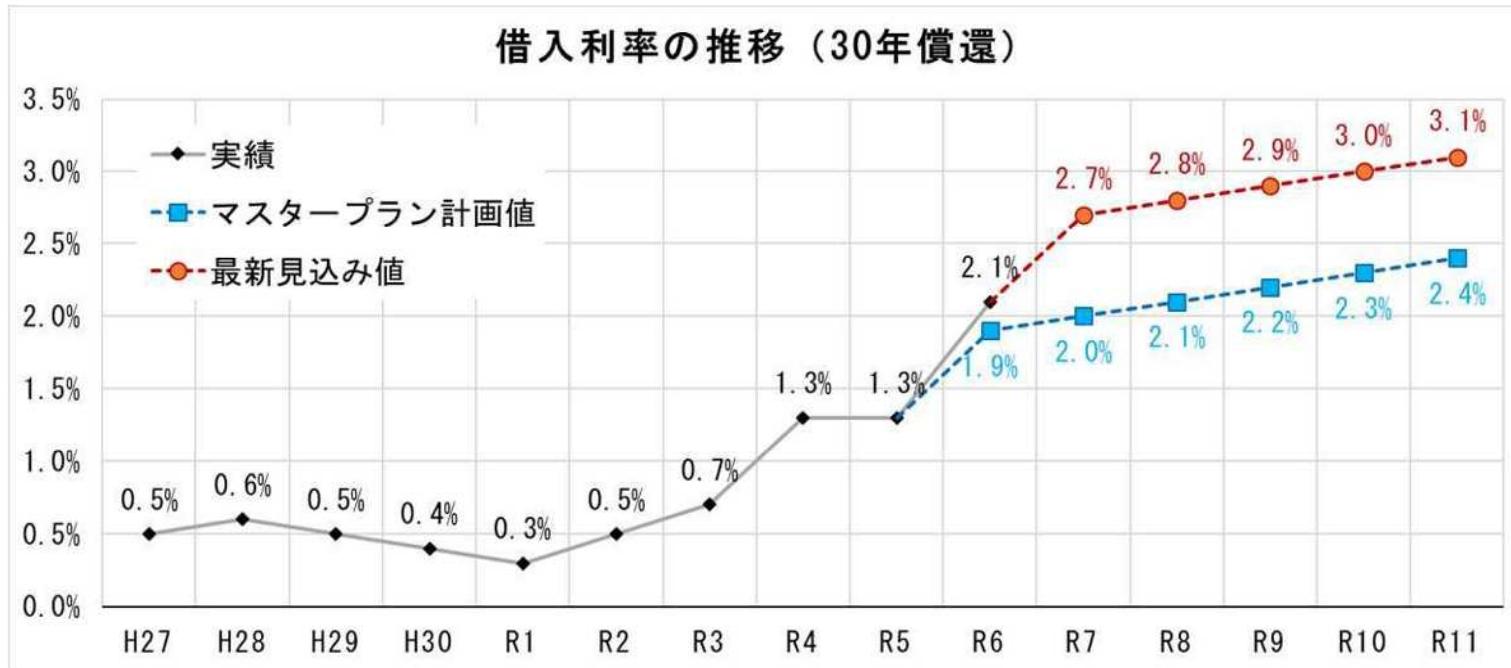
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	(単位: 億円)
マスター プラン 計画値	▲0.7	20.8	7.4	17.6	14.1	13.7	
最新見込み値	3.2	19.5	7.0	16.9	13.0	12.3	
増減	+3.9	▲1.3	▲0.4	▲0.7	▲1.1	▲1.4	



#### <マスター プラン 計画値と最新見込み値の比較>

- 令和 6 年度は、支出が抑制されたことや令和 7 年度への修繕工事等の繰越により、純利益は計画値を上回った。
- 令和 7 年度以降は、繰越分の執行や金利上昇に伴う支払利息の増加により、純利益は若干減少する見込み。

## <参考>財政融資資金 借入利率(30年償還)の推移



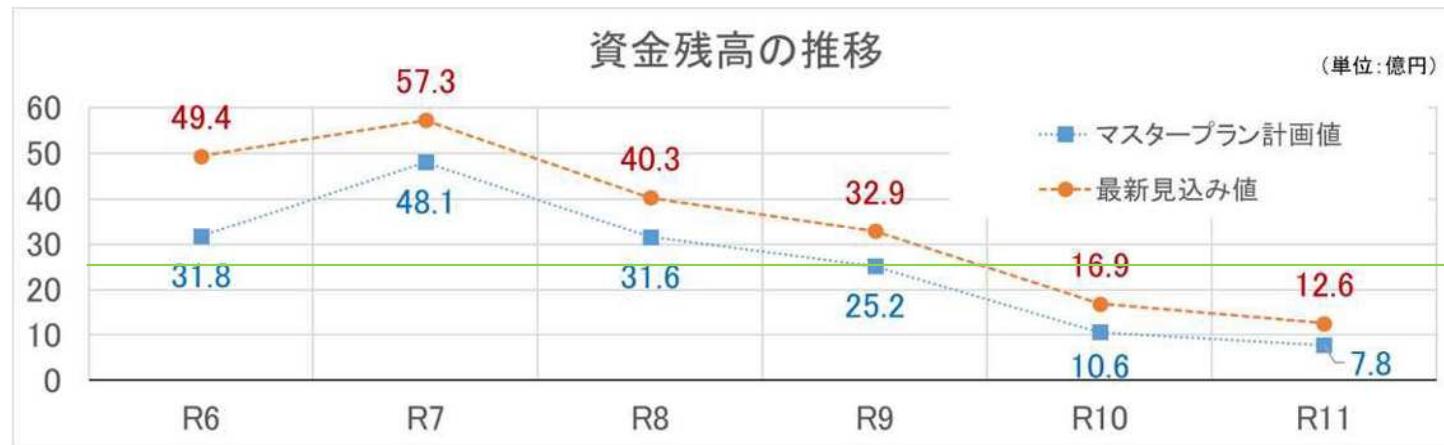
### <マスター プラン 計画値と最新見込み値の比較>

- 令和6年度の借入利率（令和7年3月時点での借入）が想定を0.2%上回るなど、以降もマスター プラン 計画値を上回る見込み。

※ 将来の借入利率については、最新の利率を基準とし、毎年0.1%ずつ上昇すると想定

## 2. 資金残高

		(単位: 億円)					
		R6	R7	R8	R9	R10	R11
マスタークリア計画値		31.8	48.1	31.6	25.2	10.6	7.8
最新見込み値		49.4	57.3	40.3	32.9	16.9	12.6
増減		+17.6	+9.2	+8.7	+7.7	+6.3	+4.8
内訳	繰越の影響	+8.3	0	0	0	0	0
	好転	+9.3	+9.3	+9.3	+9.3	+9.3	+9.3
	支払利息増の影響	0	▲0.1	▲0.6	▲1.6	▲3.0	▲4.5



### <マスタークリア計画値と最新見込み値の比較>

- 令和6年度末の資金残高は49.4億円となり、マスタークリアで想定していた31.8億円と比較して17.6億円の好転（このうち8.3億円は工事の繰越によって支出が先送りされたものであり、令和7年度に調整される見込み）
- 実質的な好転額は9.3億円であり、令和10年度末時点における資金残高25億円未満の解消には至らない見込み

### 3. 企業債残高

	(単位:億円)					
	R6	R7	R8	R9	R10	R11
マスターplan計画値	523.2	525.5	546.3	557.2	571.1	580.3
最新見込み値	523.0	526.5	547.2	557.9	571.5	580.5
増減	▲0.2	+1.0	+0.9	+0.7	+0.4	+0.2



#### <マスターplan計画値と最新見込み値の比較>

- 企業債残高はマスターplan計画値とほぼ同額で推移する見込み